

平成 27 年度

芦別市公営企業会計決算審査意見書

市立芦別病院事業会計

芦別市水道事業会計

芦別市監査委員

## 目 次

第 1	審査の概要	1
1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
第 2	審査の結果	1
1	各公営企業会計決算の審査対象書類の計数等	1
2	各公営企業会計決算の総括	1

### < 市立芦別病院事業会計決算 >

1	事業の経営概況について	4
2	経営成績について	6
3	予算と決算について	8
4	財政状況について	11
5	総括について	15

### < 芦別市水道事業会計決算 >

1	事業の経営概況について	18
2	経営成績について	20
3	予算と決算について	22
4	財政状況について	25
5	総括について	29

# 平成27年度芦別市公営企業会計決算審査意見

## 第1 審査の概要

---

### 1 審査の対象

市長から提出された次の公営企業決算に係る決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、欠損金処理計算書、剰余金処分計算書、貸借対照表、キャッシュ・フロー計算書、証書類、収益費用明細書、固定資産明細書、企業債明細書、事業報告書等の書類（以下「審査対象書類」という。）を審査の対象とした。

- (1) 平成27年度市立芦別病院事業会計決算
- (2) 平成27年度芦別市水道事業会計決算

### 2 審査の期間

平成28年6月1日から同年7月6日まで

### 3 審査の方法

審査対象書類に記載されている計数が正確に表示されているか、また、収入及び支出が適正に執行されているかを主眼として審査した。

なお、審査に当たっては、事業の経営が企業の経済性を発揮するとともに、本来の目的である公共の福祉を増進するよう運営されているかに意を用いて計数の分析を行い、経営の実態等を考察した。

## 第2 審査の結果

---

### 1 各公営企業会計決算の審査対象書類の計数等

審査対象書類は、法令に規定された様式に従って調製されており、表示された計数は、関係帳票と照合の結果、正確であると認められた。

### 2 各公営企業会計決算の総括

各公営企業会計決算の概要及び意見は次のとおりである。

## < 各公営企業用語解説 >

### 【当年度純利益】

経常収益に特別利益を加えた〔総収益〕から、経常費用に特別損失を加えた〔総費用〕を差し引いたもの。プラスの場合は純利益で、マイナスの場合は純損失。

### 【特別損益】

固定資産の売却による損益や料金時効による不納欠損など、突発的に発生する損益。

### 【累積欠損金】

今までの純損失(赤字)を積み上げた欠損金のこと。減価償却費などの現金支出を伴わない費用も含まれているため、直接、経営に必要な資金不足を表すものではない。

### 【当年度末内部留保金】(補てん財源)

減価償却費など現金支出を伴わない費用も含まれているため、会計内部に留保される資金が生じていることから、これらの資金を内部留保金という。

これらは主に建設改良費や企業債償還金の補てん財源として使用されるが、その残額を翌年度使用可能な額として、当年度末内部留保金と表すものである。

市立芦別病院事業会計

# ＜市立芦別病院事業会計決算＞

## 1 事業の経営概況について

病院事業における本年度の業務予定及び実績は次表のとおりであり、前年度の実績に比較し年間取扱患者数は、入院で2,612人、外来で7,591人減少したため、総体では10,203人の減少となった。

また、建設改良事業としては、建設費において北側駐車場擁壁補修工事、電子カルテシステム電源整備工事、資産購入費において電子カルテシステム(院内)、上部消化管用経鼻スコープ(内視鏡室)、中空知医療圏連携ネットワークシステム(医事係)、超音波診断装置(人工透析室)等購入のため、総額271,164千円の事業を実施した。

次に、経営収支において、収益で患者数が入院・外来共に減少し、入院における患者数は主に内科936名、外科1,252名、外来における患者数は主に内科6,008名、外科557名、整形外科143名、眼科522名の減少となり、昨年に比べて入院収益で134,068千円(13.1%)、外来収益で41,547千円(6.5%)減少し、医療収益は1,617,191千円(9.7%)となり、総体では前年対比234,845千円(10.1%)減少し、2,090,461千円となった。

一方、費用においても、給料費41,755千円(4.0%)の増加があったものの、主に材料費33,412千円(9.2%)、経費25,689千円(5.6%)等で減少し、総体では前年対比135,032千円(6.0%)減少の2,118,155千円となり、当年度純損失27,694千円を計上することとなった。

この結果、当年度未処理欠損金は前年度に比べて2.7%増加し、1,042,383千円となり全額翌年度に繰越している。

当年度における経営成績は、次表のとおりである。

### 病 院 事 業 実 績 表

(単位：床・人・%)

項 目	区 分		予 定 量			実 績			実績率 B/A×100
			当 初	補 正	計 A	27年度 B	26年度 C	増 減 (B-C)	
病 床 数	一 般		100	△ 2	98	98	100	△ 2	100.0
	療 養		29	2	31	31	29	2	100.0
年 間 取 扱 患 者 数	入 院	一 般	25,620	△ 2,928	22,692	21,942	25,158	△ 3,216	96.7
		療 養	9,150	732	9,882	9,684	9,080	604	98.0
	外 来		72,657	△ 5,346	67,311	65,993	73,584	△ 7,591	98.0
	計		107,427	△ 7,542	99,885	97,619	107,822	△ 10,203	97.7
1 日 平 均 取 扱 患 者 数	入 院	一 般	70	△ 8	62	60	69	△ 9	96.8
		療 養	25	2	27	26	25	1	96.3
	外 来		299	△ 22	277	272	300	△ 28	98.2
	計		394	△ 28	366	358	394	△ 36	97.8

## 建設改良事業

(単位：千円・%)

区 分 項 目	予 定 量				実 績			実績率 B/A×100
	当 初	補正等	事業 繰越	計 A	27年度 B	26年度 C	増 減 (B-C)	
資 産 購 入 費	294,076	309	0	294,385	282,252	41,944	240,308	95.9
建 設 費	32,361	0	0	32,361	32,011	48,816	△ 16,805	98.9
計	326,437	309	0	326,746	314,263	90,760	223,503	96.2

## 経営収支総括表

(単位：円・%)

科 目	平成 27 年度	平成 26 年度	増 減 額	増 減 率
総 収 益	2,090,460,645	2,325,305,799	△ 234,845,154	△ 10.1
総 費 用	2,118,155,339	2,253,187,279	△ 135,031,940	△ 6.0
当年度純利益(△純損失)	△ 27,694,694	72,118,520	△ 99,813,214	△ 138.4
前年度繰越欠損金	1,014,688,341	3,246,438,988	△ 2,231,750,647	△ 68.7
その他未処分利益剰余金変動額	—	2,159,632,127	△ 2,159,632,127	皆減
当年度未処理欠損金	1,042,383,035	1,014,688,341	27,694,694	2.7

## 入院及び外来の収益増減分析表

(単位：人・円)

区 分	平成 27 年度			平成 26 年度			比 較 増 減		
	取 扱 患者数 A	1人当 り平均 収益額 C/A B	収 益 額 C	取 扱 患者数 D	1人当 り平均 収益額 F/D E	収 益 額 F	取扱患者数 の増減によ る増減収額 (A-D)×(F/D) G	1人当たり平均 収益額の増減に よる増減収額 (C/A-F/D)×A H	計 (G+H) (C-F)
入院	31,626	28,100	888,696,534	34,238	29,872	1,022,764,291	△ 78,026,179	△ 56,041,578	△ 134,067,757
外来	65,993	9,054	597,491,046	73,584	8,684	639,038,428	△ 65,923,852	24,376,470	△ 41,547,382
合計	97,619		1,486,187,580	107,822		1,661,802,719	△ 143,950,031	△ 31,665,108	△ 175,615,139

前年度に比較し取扱患者数は、入院においては2,612人(7.6%)、外来においては7,591人(10.3%)とともに減少となっている。

また、1人当たりの平均収益額では、入院においては1,772円(5.9%)減少し、外来においては370円(4.3%)増加している。

## 2 経営成績について（税抜き）

科 目		区 分	平成27年度	平成26年度	増 減 額	増減率	
① 総 収 益	ア 医 業 収 益	入 院 収 益	888,696,534	1,022,764,291	△ 134,067,757	△ 13.1	
		外 来 収 益	597,491,046	639,038,428	△ 41,547,382	△ 6.5	
		そ の 他 医 業 収 益	41,875,885	41,850,734	25,151	0.1	
		他 会 計 負 担 金	89,128,000	86,307,000	2,821,000	3.3	
		計	1,617,191,465	1,789,960,453	△ 172,768,988	△ 9.7	
	イ 医 業 外 収 益	受 取 利 息 配 当 金	12,458	11,145	1,313	11.8	
		他 会 計 負 担 金	85,524,000	84,923,000	601,000	0.7	
		他 会 計 補 助 金	70,802,000	79,893,000	△ 9,091,000	△ 11.4	
		補 助 金	3,509,600	3,293,600	216,000	6.6	
		保 育 所 収 益	6,310,134	3,899,189	2,410,945	61.8	
		長 期 前 受 金 戻 入	65,468,909	74,844,099	△ 9,375,190	△ 12.5	
		そ の 他 医 業 外 収 益	7,426,977	8,722,928	△ 1,295,951	△ 14.9	
		計	239,054,078	255,586,961	△ 16,532,883	△ 6.5	
	ウ 特 別 利 益	過 年 度 損 益 修 正 益	580	73,620,385	△ 73,619,805	△ 100.0	
		他 会 計 補 助 金	176,710,000	206,138,000	△ 29,428,000	△ 14.3	
		そ の 他 特 別 利 益	57,504,522	—	57,504,522	皆増	
		計	234,215,102	279,758,385	△ 45,543,283	△ 16.3	
	a 収 益 合 計			2,090,460,645	2,325,305,799	△ 234,845,154	△ 10.1
	② 総 費 用	工 医 業 費 用	給 与 費	1,080,944,072	1,039,189,485	41,754,587	4.0
材 料 費			331,058,115	364,470,333	△ 33,412,218	△ 9.2	
経 費			437,003,155	462,692,447	△ 25,689,292	△ 5.6	
減 価 償 却 費			113,349,206	124,086,765	△ 10,737,559	△ 8.7	
資 産 減 耗 費			4,757,074	1,297,814	3,459,260	266.5	
研 究 研 修 費			38,610,187	43,687,466	△ 5,077,279	△ 11.6	
計			2,005,721,809	2,035,424,310	△ 29,702,501	△ 1.5	
才 医 業 外 費 用		支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	9,236,037	10,656,696	△ 1,420,659	△ 13.3	
		保 育 所 費	12,943,984	11,142,677	1,801,307	16.2	
		雑 損 失	49,725,211	51,639,793	△ 1,914,582	△ 3.7	
		計	71,905,232	73,439,166	△ 1,533,934	△ 2.1	
力 特 別 損 失		過 年 度 損 益 修 正 損	2,859,090	144,323,803	△ 141,464,713	△ 98.0	
		そ の 他 特 別 損 失	37,669,208	—	37,669,208	皆増	
		計	40,528,298	144,323,803	△ 103,795,505	△ 71.9	
b 費 用 合 計			2,118,155,339	2,253,187,279	△ 135,031,940	△ 6.0	
当 年 度 純 利 益 (△ 純 損 失) (a-b)			△ 27,694,694	72,118,520	△ 99,813,214	△ 138.4	
総 収 支 比 率 (総 収 益 / 総 費 用)			98.7	103.2	△ 4.5		
医 業 収 支 比 率 (医 業 収 益 / 医 業 費 用)			80.6	87.9	△ 7.3		



## ① 総 収 益

### ア 医業収益

医業収益では、前年度と比較すると 172,769 千円 (9.7%) 下回っている。  
これは、その他医業収益で 25 千円 (0.1%)、他会計負担金で 2,821 千円 (3.3%) 増加したものの、入院収益で 134,068 千円 (13.1%)、外来収益で 41,547 千円 (6.5%) 減少したことによるものである。

### イ 医業外収益

医業外収益では、前年度と比較すると 16,533 千円 (6.5%) 下回っている。  
これは、受取利息配当金で 1 千円 (11.8%)、他会計負担金で 601 千円 (0.7%)、補助金で 216 千円 (6.6%)、保育所収益で 2,411 千円 (61.8%) 増加したものの、他会計補助金で 9,091 千円 (11.4%)、長期前受金戻入で 9,375 千円 (12.5%)、その他医業外収益で 1,296 千円 (14.9%) 減少したことによるものである。

### ウ 特別利益

特別利益では、前年度と比較すると 45,543 千円 (16.3%) 下回っている。  
これは、その他特別利益で 57,505 千円 (皆増) 増加したものの、過年度損益修正益で 73,620 千円 (100.0%)、他会計補助金で 29,428 千円 (14.3%) 減少したことによるものである。

## ② 総 費 用

### エ 医業費用

医業費用では、前年度と比較すると 29,703 千円 (1.5%) 下回っている。  
これは、給与費で 41,755 千円 (4.0%)、資産減耗費で 3,459 千円 (266.5%) 増加したものの、材料費で 33,412 千円 (9.2%)、経費で 25,689 千円 (5.6%)、減価償却費で 10,738 千円 (8.7%)、研究研修費で 5,077 千円 (11.6%) 減少したことによるものである。

### オ 医業外費用

医業外費用では、前年度と比較すると 1,534 千円 (2.1%) 下回っている。  
これは、保育所費で 1,801 千円 (16.2%) 増加したものの、支払利息及び企業債取扱諸費で 1,421 千円 (13.3%)、雑損失で 1,915 千円 (3.7%) 減少したことによるものである。

### カ 特別損失

特別損失では、前年度と比較すると 103,796 千円 (71.9%) 下回っている。  
これは、その他特別損益で 37,669 千円 (皆増) 増加したものの、過年度損益修正損で 141,465 千円 (98.0%) 減少したことによるものである。

## 財務分析

---

前年度と比較すると経営成績の一指標を表わす比率で見る総収支比率においては 4.5 ポイント、医業収支比率においても 7.3 ポイント下回っている。

### 3 予算と決算について（税込み）

#### (1) 収益的収入及び支出

科 目		区 分	予算現額	決算額	収益:予算増減 費用:不用額	執行率
①	ア 医業収益	入院収益	920,526,000	889,174,806	△ 31,351,194	96.6
		外来収益	590,611,000	597,501,020	6,890,020	101.2
		その他医業収益	42,855,000	45,000,844	2,145,844	105.0
		他会計負担金	89,128,000	89,128,000	0	100.0
		計	1,643,120,000	1,620,804,670	△ 22,315,330	98.6
	イ 医業外収益	受取利息配当金	9,000	12,458	3,458	138.4
		他会計負担金	85,524,000	85,524,000	0	100.0
		他会計補助金	70,802,000	70,802,000	0	100.0
		補助金	3,509,000	3,509,600	600	100.0
		保育所収益	6,870,000	6,763,081	△ 106,919	98.4
		長期前受金戻入	64,198,000	65,468,909	1,270,909	102.0
		その他医業外収益	7,182,000	7,963,840	781,840	110.9
		計	238,094,000	240,043,888	1,949,888	100.8
	ウ 特別利益	過年度損益修正益	1,000	580	△ 420	58.0
		他会計補助金	176,710,000	176,710,000	0	100.0
		その他特別利益	57,506,000	57,504,522	△ 1,478	100.0
計		234,217,000	234,215,102	△ 1,898	100.0	
収益合計			2,115,431,000	2,095,063,660	△ 20,367,340	99.0
②	工 医業費用	給与費	1,094,061,000	1,081,213,290	12,847,710	98.8
		材料費	358,660,000	340,947,909	17,712,091	95.1
		経費	494,834,000	467,550,440	27,283,560	94.5
		減価償却費	113,297,000	113,349,206	△ 52,206	100.0
		資産減耗費	11,000	4,757,074	△ 4,746,074	43,246.1
		研究研修費	40,177,000	38,977,320	1,199,680	97.0
		計	2,101,040,000	2,046,795,239	54,244,761	97.4
	才 医業外費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	10,183,000	9,236,037	946,963	90.7
		保育所費	14,413,000	13,977,960	435,040	97.0
		雑損失	7,300,000	7,300,000	0	100.0
		消費税	3,840,000	2,473,200	1,366,800	64.4
		計	35,736,000	32,987,197	2,748,803	92.3
	力 特別損失	過年度損益修正損	2,860,000	2,859,090	910	100.0
		その他特別損失	37,669,000	37,669,208	△ 208	100.0
		計	40,529,000	40,528,298	702	100.0
		予備費	300,000	0	300,000	—
費用合計			2,177,605,000	2,120,310,734	57,294,266	97.4

## ① 総収益

ア 医業収益では、予算現額に対する決算額は 98.6%の執行率となっている。  
これは、入院収益で予定を下回ったことによるものである。

イ 医業外収益では 100.8%の執行率となっている。  
これは、保育所収益で下回ったものの、長期前受金戻入、その他医業外収益で予定を上回ったことによるものである。

ウ 特別利益では 100.0%の執行率となっている。

この結果、事業収益総体としては 99.0%の執行状況となっている。

## ② 総費用

エ 医業費用では、予算現額に対する決算額は 97.4%の執行率となっている。  
これは、給与費、材料費、経費、研究研修費において不用額を生じたことが主な要因である。

なお、資産減耗費において、予算額を超過して執行しているが、これは、地方公営企業法施行令第 18 条第 5 項ただし書きの規定に基づくものである。

オ 医業外費用では、92.3%の執行率となっている。  
これは、支払利息及び企業債取扱諸費、保育所費、消費税において不用額を生じたことが主な要因である。

カ 特別損失では、100.0%の執行率となっている。

この結果、事業費用総体としては 97.4%の執行状況となっている。

## (2) 資本的収入及び支出

ア 収入の執行状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	予 算 現 額	決 算 額	増 減 額	執 行 率
企 業 債	299,300,000	296,800,000	△ 2,500,000	99.2
出 資 金	5,425,000	5,425,000	0	100.0
負 担 金	150,351,000	150,351,000	0	100.0
投 資 償 還 金	120,000	210,000	90,000	175.0
寄 附 金	1,660,000	2,060,000	400,000	124.1
補 助 金	68,052,000	63,786,000	△ 4,266,000	93.7
合 計	524,908,000	518,632,000	△ 6,276,000	98.8

企業債では、医療機器等整備事業費 22,800 千円、電子カルテシステム導入事業費 265,600 千円、医師・看護師修学資金貸付事業費 8,400 千円、出資金では、一般会計から企業債償還元金に要する経費として5,425 千円、投資償還金では210 千円、寄附金では、2,060 千円、負担金では、企業債償還元金に要する経費として150,351 千円、補助金では各事業費補助金 5,391 千円、経営支援補助金 58,395 千円がそれぞれ執行され、収入総体としては98.8%の執行状況となっている。

イ 支出の執行状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
建 設 改 良 費	326,746,000	314,263,195	12,482,805	96.2
企 業 債 償 還 金	240,713,000	240,712,975	25	100.0
投 資	17,000,000	16,400,000	600,000	96.5
合 計	584,459,000	571,376,170	13,082,830	97.8

建設改良費では、北側駐車場擁壁補修工事 2,160 千円、電子カルテシステム電源整備工事 27,313 千円、電子カルテシステム電源整備工事設計業務委託料 2,538 千円、医療機器、備品購入費で透析用監視装置ほか12品目を271,164 千円で購入し、また、法改正に伴うファイナンスリース契約資産 11,088 千円が計上され96.2%の執行率となっている。

企業債償還金では、当年度償還額で240,713 千円で100.0%の執行率であり、投資では、看護師修学資金貸付金で13,200 千円(11人)、医師修学資金貸付金で3,000 千円(2人)、看護師就業支援金で200 千円(2人)が計上され96.5%の執行状況となっている。

なお、資本的収支の不足額 52,744 千円は、当年度分消費税資本的収支調整額 1,994 千円及び過年度分損益勘定留保資金 43,325 千円で補てんし、なお不足する額 7,425 千円については一時借入金で措置し、収支の均衡を図っている。

#### 4 財政状況について（税抜き）

当年度末における財政状況は、次のとおりである。

（単位：円）

借	方	区	分	貸	方
2,100,565,649	ア 固定資産	勘 定  科 目	合 計	ウ 固定負債	579,886,681
2,020,091,018	有形固定資産			企業債	561,107,756
1,582,687	無形固定資産			長期リース債務	18,778,925
78,891,944	投資			エ 流動負債	800,297,785
293,876,309	イ 流動資産			一時借入金	200,000,000
31,500,650	現金預金			起債前借	151,900,000
261,808,429	未収金			企業債	266,939,190
△ 468,865	貸倒引当金			短期リース債務	11,934,697
712,297	貯蔵品			未払金	94,484,176
323,798	前払費用			引当金	67,753,060
				預り金	7,286,662
				オ 繰延収益	691,507,649
				長期前受金	691,507,649
				カ 資本金	1,211,397,885
		自己資本金	1,211,397,885		
		キ 剰余金	△ 888,648,042		
		資本剰余金	153,734,993		
		欠損金	1,042,383,035		
2,394,441,958	資産合計			負債資本合計	2,394,441,958

当年度末の資産合計及び負債資本合計は2,394,442千円で、前年度と比較すると187,231千円（8.5%）増加している。これらの内容は次のとおりである。

##### (1) 資産勘定

（単位：円・%）

科 目	平成 27 年度	平成 26 年度	増 減 額	増 減 率
固 定 資 産	2,100,565,649	1,895,478,543	205,087,106	10.8
流 動 資 産	293,876,309	311,732,904	△ 17,856,595	△ 5.7
合 計	2,394,441,958	2,207,211,447	187,230,511	8.5

##### ア 固定資産

固定資産では、前年度と比較すると205,087千円（10.8%）上回っている。

これは、有形固定資産200,058千円（11.0%）の増加分と投資5,029千円（6.8%）の増加である。

##### イ 流動資産

流動資産では、前年度と比較すると17,857千円（5.7%）下回っている。

これは、未収金23,226千円（8.1%）の減少分と現金預金5,303千円（20.2%）、貯蔵品28千円（4.1%）、前払費用38千円（13.3%）の増加分とを差し引き

したものである。

未収金の内訳は次表のとおりであり、現年度分の未収金には、納入期限未到来の平成28年2月分及び3月分の未収金（医業収益の保険分に限る。）が含まれているため、この未収金の大半は、平成28年度において納入される予定である。

今後においても更なる負担の公平性の面から、未収金解消の積極的な取り組み、適切な処理が必要と考える。

未収金は放置しておくとは不良債権化していくおそれがあるので、早期回収等による一層の努力を期待するものである。

### 未 収 金 年 度 別 状 況 表（税込み）

						(単位：円)
過 年 度 分				現 年 度 分		
年度区分	金額	年度区分	金額	区 分	金額	
平成5年度	182,398	平成17年度	1,793,798	医業収益	226,627,236	
平成6年度	73,480	平成18年度	934,505	医業外収益	1,824,801	
平成7年度	270,962	平成19年度	282,841	その他未収金	5,391,000	
平成8年度	485,454	平成20年度	240,515	※ 年度色つきは前年度と同額		
平成9年度	1,184,020	平成21年度	174,492			
平成10年度	2,919,052	平成22年度	117,675			
平成11年度	2,701,598	平成23年度	106,764			
平成12年度	3,876,996	平成24年度	236,897			
平成13年度	3,860,652	平成25年度	265,585			
平成14年度	1,936,761	平成26年度	147,139			
平成15年度	3,543,861					
平成16年度	2,629,947					
小 計			27,965,392		小 計	233,843,037
合 計					261,808,429	

次に、不納欠損状況の明細及び前年度との比較は、次表に示すとおりである。

### 不 納 欠 損 状 況 の 明 細 及 び 前 年 度 比 較

(単位：人・円・%)

区 分	平 成 2 7 年 度								平成26年度		比較増減	
	平成25年度以前分		平成26年度分		現年度分		合 計		人 数	金 額	増 減 額	増 減 率
	人 数	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額				
病院使用料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—

※人数は実人数である。

## (2) 負債勘定

(単位：円・%)

科目	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
固定負債	579,886,681	672,214,437	△ 92,327,756	△ 13.7
流動負債	800,297,785	594,134,046	206,163,739	34.7
繰延収益	691,507,649	660,638,436	30,869,213	4.7
合計	2,071,692,115	1,926,986,919	144,705,196	7.5

### ウ 固定負債

固定負債では、前年度と比較すると 92,328 千円 (13.7%) 下回っている。

これは、長期リース債務で 5,311 千円 (39.4%) 増加したものの、企業債で 97,639 千円 (14.8%) 減少したことによるものである。

### エ 流動負債

流動負債では、前年度と比較すると 206,164 千円 (34.7%) 上回っている。

これは、未払金で 1,609 千円 (1.7%)、預り金で 127 千円 (1.7%) 減少したものの、一時借入金で 50,000 千円 (33.3%)、起債前借で 127,500 千円 (522.5%)、企業債で 26,226 千円 (10.9%)、短期リース債務で 1,659 千円 (16.1%)、引当金で 2,514 千円 (3.9%) 増加したことによるものである。

### オ 繰延収益

繰延収益では、前年度と比較すると 30,869 千円 (4.7%) 上回っている。

これは、長期前受金の増加によるものである。

## 一 時 借 入 金 借 入 状 況

(単位：円)

(単位：円)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
一時借入金	230,000,000	160,000,000	150,000,000	200,000,000
利息	419,861	366,081	203,175	321,367

※ 起債前借を除く

### (3) 資本勘定

(単位：円・%)

科 目	平成 27 年度	平成 26 年度	増 減 額	増 減 率
資 本 金	1,211,397,885	1,205,972,885	5,425,000	0.4
剰 余 金	△ 888,648,042	△ 925,748,357	37,100,315	4.0
合 計	322,749,843	280,224,528	42,525,315	15.2

#### カ 資本金

資本金では、前年度と比較すると 5,425 千円 (0.4%) 増加している。

これは、自己資本金の増加によるものである。

#### キ 剰余金

剰余金では、前年度と比較すると 37,100 千円 (4.0%) 増加している。

これは、資本剰余金が 64,795 千円 (72.9%) 増加したものの、欠損金においても 27,695 千円 (2.7%) 増加したことによるものである。



## 5 総括について

---

平成27年度市立芦別病院事業会計決算について、各項目にわたって審査の概要及び意見を記述したが、本年度も経費削減、医療機器等の充実に加えて地域医療連携強化や医師派遣要請活動を図るなど病院運営に努力したものの、年間取扱患者数では、前年度と比較すると入院で2,612人(7.6%)、外来で7,591人(10.3%)と共に減少となった。

経営成績では、前年度を費用、収益共に下回った。

収益においては、医業収益の他会計負担金、医業外収益の他会計負担金、保育所収益、特別利益のその他特別利益で増加となったものの、入院収益、外来収益、医業外収益、特別利益のほとんどが減少となり、収益総体では、前年度と比較すると234,845千円(10.1%)の減少となった。

一方、費用においても、給与費、資産減耗費、その他特別損失で増加となったものの、医業費用、医業外費用、特別損失のほとんどが減少となり、費用総体では、前年度と比較すると135,032千円(6.0%)の減少となった。

その結果、単年度収支としては、当年度純損失27,695千円を計上することとなり、前年度繰越欠損金1,014,688千円を加えた1,042,383千円を当年度未処理欠損金として翌年度に繰越しすることとなった。

総収支比率においては、前年度に比べて4.5ポイント下回って98.7%、医業収支比率でも前年度に比べて7.3ポイント下回って80.6%となった。

一般会計からの繰入金のうち、経営支援を目的とした基準外繰入金235,105千円を繰入れたものの7,246千円の資金不足が発生し、一時借入金で措置されている。

この状況を見る限り、経営支援を行なってもなお、資金不足が生じている厳しい経営状況であることを理解しておくべきである。

芦 別 市 水 道 事 業 会 計

## < 芦別市水道事業会計決算 >

### 1 事業の経営概況について

水道事業における本年度の業務予定及び実績は次表のとおりであり、前年度の実績に比較し、給水人口で423人、給水戸数で173戸減少したため、年間総有収水量では30,123 m<sup>3</sup>の減少となった。

また、浄水の安定供給と給水能力の増強を目指し、建設改良事業としては、芦別浄水場ボイラー更新及び配水管布設替等の施設整備のため、総額119,147千円の事業を実施した。

なお、有収率は前年度の実績に比較し、同率の81.5%となった。

次に、経営収支において、収益では給水人口の減少により営業収益等が減少したため、総体で前年対比8,663千円(1.7%)減少し、495,450千円となったが、費用においても、経費削減により総体で28,821千円(5.6%)減少し、488,769千円となった。

このため、総収益が総費用を上回り、当年度純利益6,681千円を計上することとなった。

当年度における経営成績は、次表のとおりである。

#### 水 道 事 業 実 績 表

(単位:人・戸・m<sup>3</sup>・%)

区 分 項 目	予 定 量			実 績			実績率 B/A×100
	当 初	補 正	計 A	27年度 B	26年度 C	増 減 (B-C)	
給 水 人 口				14,359	14,782	△ 423	
給 水 戸 数	7,443	△ 172	7,271	7,808	7,981	△ 173	107.4
年間総有収水量 (予定量は給水量)	1,395,800	△ 32,800	1,363,000	1,366,439	1,396,562	△ 30,123	100.3
1日平均有収水量	3,814	△ 90	3,724	3,733	3,826	△ 93	100.2

## 建設改良事業

(単位:千円・%)

区 分 科 目	予 算 現 額			決 算 額			執行率 B/A×100
	当 初	補正等	計 A	27年度 B	26年度 C	増 減 (B-C)	
一 般 管 理 費	4,992	0	4,992	4,780	5,480	△ 700	95.8
浄水場整備費	6,900	△ 182	6,718	6,718	9,763	△ 3,045	100.0
配水管整備費	112,300	△ 6,373	105,927	105,927	123,315	△ 17,388	100.0
量水器設備費	731	△ 494	237	225	132	93	94.9
固定資産購入費	1,726	△ 228	1,498	1,497	0	1,497	99.9
合 計	126,649	△ 7,277	119,372	119,147	138,690	△ 19,543	99.8

## 給 水 状 況

(単位: m<sup>3</sup>・%)

年 度	年 間 総 配 水 量 (A)	年 間 総 有 収 水 量 (B)	有 収 率 (B/A)
平成 2 3 年 度	1,733,132	1,423,174	82.1
平成 2 4 年 度	1,718,462	1,397,268	81.3
平成 2 5 年 度	1,775,690	1,439,123	81.0
平成 2 6 年 度	1,713,679	1,396,562	81.5
平成 2 7 年 度	1,676,035	1,366,439	81.5
前 年 度 比 較	△ 37,644	△ 30,123	0.0

本年度の給水状況は、前年度と比較すると総配水量は37,644m<sup>3</sup>、総有収水量も30,123m<sup>3</sup>とも減少したため、有収率は同率の81.5%となっている。

## 経 営 収 支 総 括 表

(単位: 円・%)

科 目	平成 2 7 年 度	平成 2 6 年 度	増 減 額	増 減 率
総 収 益	495,450,155	504,112,808	△ 8,662,653	△ 1.7
総 費 用	488,769,087	517,590,488	△ 28,821,401	△ 5.6
当年度純利益(△純損失)	6,681,068	△ 13,477,680	20,158,748	△ 149.6
その他未処分利益剰余金変動額	—	36,316,676	△ 36,316,676	皆減
当年度未処分利益剰余金	6,681,068	22,838,996	△ 16,157,928	△ 70.7

## 2 経営成績について（税抜き）

（単位：円・％）

区 分		平成 27 年度	平成 26 年度	増 減 額	増 減 率		
科 目							
① 総 収 益	ア 営業 収益	給 水 収 益	307,492,059	314,678,886	△ 7,186,827	△ 2.3	
		受 託 工 事 収 益	1,634,309	901,687	732,622	81.3	
		その 他 の 営 業 収 益	14,803,706	12,248,996	2,554,710	20.9	
		計	323,930,074	327,829,569	△ 3,899,495	△ 1.2	
	イ 営業 外 収益	受 取 利 息 及 び 配 当 金	192,640	93,999	98,641	104.9	
		他 会 計 補 助 金	36,314,687	39,138,053	△ 2,823,366	△ 7.2	
		長 期 前 受 金 戻 入	114,598,736	114,107,486	491,250	0.4	
		雑 収 益	733,858	237,760	496,098	208.7	
		計	151,839,921	153,577,298	△ 1,737,377	△ 1.1	
	ウ 特 別 利 益	固 定 資 産 売 却 益	0	0	0	—	
		過 年 度 損 益 修 正 益	3,946	308,417	△ 304,471	△ 98.7	
		そ の 他 特 別 利 益	19,676,214	22,397,524	△ 2,721,310	△ 12.2	
		計	19,680,160	22,705,941	△ 3,025,781	△ 13.3	
	a	収 益 合 計	495,450,155	504,112,808	△ 8,662,653	△ 1.7	
	② 総 費 用	工 営 業 費 用	原 水 及 び 浄 水 費	46,567,300	44,558,733	2,008,567	4.5
			配 水 及 び 給 水 費	33,228,675	44,515,064	△ 11,286,389	△ 25.4
受 託 工 事 費			0	0	0	—	
業 務 費			13,069,815	12,930,913	138,902	1.1	
総 係 費			2,366,894	9,661,742	△ 7,294,848	△ 75.5	
職 員 給 与 費			80,084,999	81,271,034	△ 1,186,035	△ 1.5	
減 価 償 却 費			244,472,275	243,638,153	834,122	0.3	
資 産 減 耗 費			1,574,790	156,615	1,418,175	905.5	
そ の 他 営 業 費 用			1,125,500	453,000	672,500	148.5	
計			422,490,248	437,185,254	△ 14,695,006	△ 3.4	
才 営 業 外 費 用		支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	64,588,846	67,693,861	△ 3,105,015	△ 4.6	
		負 担 金	294,506	289,019	5,487	1.9	
		繰 延 勘 定 償 却	1,232,000	1,232,000	0	0.0	
		雑 支 出	124,048	76,505	47,543	62.1	
		計	66,239,400	69,291,385	△ 3,051,985	△ 4.4	
力 特 別 損 失		過 年 度 損 益 修 正 損	39,439	6,300,205	△ 6,260,766	△ 99.4	
	そ の 他 特 別 損 失	0	4,813,644	△ 4,813,644	皆減		
	計	39,439	11,113,849	△ 11,074,410	△ 99.6		
b	費 用 合 計	488,769,087	517,590,488	△ 28,821,401	△ 5.6		
当年度純利益（△純損失）（a－b）		6,681,068	△ 13,477,680	20,158,748	149.6		
総収支比率（総収益／総費用）		101.4	97.4	4.0			
営業収支比率（営業収益／営業費用）		76.7	75.0	1.7			

## ① 総 収 益

### ア 営業収益

営業収益では、前年度と比較すると 3,899 千円 (1.2%) 下回っている。

これは、給水収益で 7,187 千円 (2.3%) 減少したものの、受託工事収益で 733 千円 (81.3%)、その他の営業収益で 2,555 千円 (20.9%) 増加したことによるものである。

### イ 営業外収益

営業外収益では、前年度と比較すると 1,737 千円 (1.1%) 下回っている。

これは、受取利息及び配当金で 99 千円 (104.9%)、長期前受金戻入で 491 千円 (0.4%)、雑収益で 496 千円 (208.7%) 増加したものの、他会計補助金で 2,823 千円 (7.2%) 減少したことによるものである。

### ウ 特別利益

特別利益では、前年度と比較すると 3,026 千円 (13.3%) 下回っている。

これは、過年度損益修正益で 305 千円 (98.7%)、その他特別利益で 2,721 千円 (12.2%) 減少したことによるものである。

## ② 総 費 用

### エ 営業費用

営業費用では、前年度と比較すると 14,695 千円 (3.4%) 下回っている。

これは、原水及び浄水費で 2,009 千円 (4.5%)、業務費で 139 千円 (1.1%)、減価償却費で 834 千円 (0.3%)、資産減耗費で 1,418 千円 (905.5%)、その他営業費用で 673 千円 (148.5%) 増加したものの、配水及び給水費で 11,286 千円 (25.4%)、総係費で 7,295 千円 (75.5%)、職員給与費で 1,186 千円 (1.5%) 減少したことによるものである。

### オ 営業外費用

営業外費用では、前年度と比較すると 3,052 千円 (4.4%) 下回っている。

これは、負担金で 5 千円 (1.9%)、雑支出で 48 千円 (62.1%) 増加したものの、支払利息及び企業債取扱諸費で 3,105 千円 (4.6%) 減少したことによるものである。

### カ 特別損失

特別損失では前年度と比較すると 11,074 千円 (99.6%) 下回っている。

これは、過年度損益修正損で 6,261 千円 (99.4%)、その他特別損失で 4,813 千円 (皆減) 減少したことによるものである。

## 財務分析

---

経営成績の一指標を表わす比率で見る営業収支比率においては 1.7 ポイント、総収支比率においても前年度対比 4.0 ポイント上回った結果、当年度純利益を生じ良好な経営状況であることを示している。

### 3 予算と決算について（税込み）

#### (1) 収益的収入及び支出

（単位：円・％）

区 分		予算現額	決 算 額	収益:予算増減 費用:不用額	執 行 率	
科 目						
①	ア 営業 収益	給 水 収 益	331,422,000	332,091,424	669,424	100.2
		受 託 工 事 収 益	1,759,000	1,715,532	△ 43,468	97.5
		その他の営業収益	15,862,000	15,836,918	△ 25,082	99.8
		計	349,043,000	349,643,874	600,874	100.2
	イ 営業 外 収益	受取利息及び配当金	190,000	192,640	2,640	101.4
		他 会 計 補 助 金	36,315,000	36,314,687	△ 313	100.0
		長期前受金戻入	114,598,000	114,598,736	736	100.0
		雑 収 益	597,000	700,391	103,391	117.3
		計	151,700,000	151,806,454	106,454	100.1
	ウ 特 別 利 益	固定資産売却益	1,000	0	△ 1,000	—
		過年度損益修正益	1,000	3,946	2,946	394.6
		その他特別利益	19,676,000	19,676,214	214	100.0
		計	19,678,000	19,680,160	2,160	100.0
	収 益 合 計	520,421,000	521,130,488	709,488	100.1	
②	工 営 業 費 用	原水及び浄水費	53,069,000	49,593,553	3,475,447	93.5
		配水及び給水費	39,010,000	34,976,300	4,033,700	89.7
		受 託 工 事 費	10,000	0	10,000	—
		業 務 費	14,752,000	14,103,199	648,801	95.6
		総 係 費	4,232,000	2,528,174	1,703,826	59.7
		職 員 給 与 費	81,653,000	80,097,165	1,555,835	98.1
		減 価 償 却 費	244,510,000	244,472,275	37,725	100.0
		資 産 減 耗 費	1,612,000	1,574,790	37,210	97.7
		その他営業費用	1,350,000	1,125,500	224,500	83.4
		計	440,198,000	428,470,956	11,727,044	97.3
	才 営 業 外 費 用	支払利息及び企業債取扱諸費	64,956,000	64,588,846	367,154	99.4
		消 費 税	18,096,000	18,095,700	300	100.0
		負 担 金	296,000	294,506	1,494	99.5
繰 延 勘 定 償 却		1,232,000	1,232,000	0	100.0	
雑 支 出		0	0	0	—	
	計	84,580,000	84,211,052	368,948	99.6	
カ 特 別 損 失	過年度損益修正損	501,000	42,594	458,406	8.5	
	計	501,000	42,594	458,406	8.5	
	予 備 費	300,000	0	300,000	—	
	費 用 合 計	525,579,000	512,724,602	12,854,398	97.6	

## ① 総 収 益

ア 営業収益では、予算現額に対する決算額は 100.2%の執行率となっている。  
これは、受託工事収益、その他の営業収益でそれぞれ予定より下回ったものの、給水収益で上回ったことによるものである。

イ 営業外収益では、100.1%の執行率となっている。  
これは、他会計補助金で予定より下回ったものの、受取利息及び配当金、長期前受金戻入、雑収益で上回ったことによるものである。

ウ 特別利益では、100.0%の執行率となっている。  
これは、過年度損益修正益等で上回ったことによるものである。

この結果、事業収益総体としては 100.1%の執行状況となっている。

## ② 総 費 用

エ 営業費用では、予算現額に対する決算額は 97.3%の執行率となっている。  
これは、原水及び浄水費、配水及び給水費等で不用額を生じたことによるものである。

オ 営業外費用では、99.6%の執行率となっている。  
これは、支払利息及び企業債取扱諸費等で不用額を生じたことによるものである。

カ 特別損失では、8.5%の執行率となっている。  
これは、過年度損益修正損で不用額を生じたことによるものである。

この結果、事業費用総体としては 97.6%の執行状況となっている。



## (2) 資本的収入及び支出

ア 収入の執行状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	予 算 現 額	決 算 額	増 減 額	執 行 率
企 業 債	67,900,000	67,900,000	0	100.0
他 会 計 補 助 金	118,706,000	118,704,987	△ 1,013	100.0
固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	—
合 計	186,607,000	186,604,987	△ 2,013	100.0

企業債では、配水管整備事業費 67,900 千円、他会計補助金では、一般会計からの企業債元金償還等に対する負担区分に基づく負担金等 118,705 千円と予定どおり執行された。

この結果、収入総体としては 100.0%の執行状況となっている。

イ 支出の執行状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
建 設 改 良 費	119,372,000	119,146,825	225,175	99.8
企 業 債 償 還 金	187,472,000	187,471,481	519	100.0
合 計	306,844,000	306,618,306	225,694	99.9

建設改良費では、一般管理費 4,780 千円、浄水場整備費 6,718 千円、配水管整備費 105,926 千円、量水器設備費 225 千円、固定資産購入費 1,497 千円、企業債償還金では、当年度償還額 187,472 千円と予定どおり執行された。

この結果、支出総体としては 99.9%の執行状況となっている。

なお、資本的収支の不足額 120,013 千円は、当年度分消費税資本的収支調整額 30 千円及び過年度分損益勘定留保資金 119,983 千円で補てんし、収支の均衡を図っている。

## 4 財政状況について（税抜き）

当年度末における財政状況は、次のとおりである。

（単位：円）

借 方		区 分	貸 方	
4,260,679,961	固 定 資 産	勘 定  科 目	固 定 負 債	2,510,595,494
4,257,109,661	有形固定資産		企 業 債	2,510,595,494
3,570,300	無形固定資産		流 動 負 債	231,616,191
487,864,765	流 動 資 産		企 業 債	191,175,313
454,424,443	現 金 預 金		未 払 金	11,793,780
30,336,049	未 収 金		引 当 金	5,570,064
3,104,273	貯 蔵 品		前 受 金	928
3,696,000	繰 延 勘 定		その他流動負債	23,076,106
3,696,000	開 発 費		繰 延 収 益	1,104,441,938
			長 期 前 受 金	2,187,416,781
		収 益 化 累 計 額	△ 1,082,974,843	
		資 本 金	829,236,288	
		資 本 金	829,236,288	
		剰 余 金	76,350,815	
		資 本 剰 余 金	46,830,751	
		利 益 剰 余 金	29,520,064	
4,752,240,726	資 産 合 計	合 計	負 債 資 本 合 計	4,752,240,726

当年度の資産合計及び負債資本合計は4,752,241千円で、前年度と比較すると139,419千円（2.9%）減少している。これらの内容は次のとおりである。

### (1) 資産勘定

（単位：円・%）

科 目	平成27年度	平成26年度	増 減 額	増 減 率
固 定 資 産	4,260,679,961	4,396,079,708	△ 135,399,747	△ 3.1
流 動 資 産	487,864,765	490,651,640	△ 2,786,875	△ 0.6
繰 延 勘 定	3,696,000	4,928,000	△ 1,232,000	△ 25.0
合 計	4,752,240,726	4,891,659,348	△ 139,418,622	△ 2.9

#### ア 固定資産

固定資産では、前年度と比較すると135,400千円（3.1%）減少している。

これは、配水管布設等の建設改良工事、新設分量水器の購入及び車両更新等による110,683千円の増加分から、本年度の除却に伴う減少分18,779千円及び減価償却累計額の増加分227,304千円を差し引いたものである。

#### イ 流動資産

流動資産では、前年度と比較すると2,787千円（0.6%）減少している。

これは、貯蔵品で213千円（7.4%）増加したものの、現金預金で2,351

千円（0.5%）、未収金で649千円（2.1%）減少したことによるものである。

ウ 繰延勘定

繰延勘定では、前年度と比較すると1,232千円（25.0%）減少している。

これは、平成25年度に更新した水道料金及び財務会計システム開発費の第2年度分の償却により減少したことによるものである。

未収金の内訳は次表のとおりであり、現年度分の未収金 29,266 千円には、3 月分の水道料金が含まれており、この未収金の大部分は平成 28 年度の 4 月、5 月中に納付される予定のものである。

また、過年度分未収金は 4,971 千円で、前年度より減少しているが、引き続き不良債権化していくことのないよう適切な債権管理と早期回収に一層の努力を期待するものである。

### 未収金年度別状況表（税込み）

（単位：円）

過年度分		現年度分		
年度区分	金額	区分		金額
平成10年度	27,554	営業収益	給水収益	29,265,874
平成11年度	131,897	※年度色つきは、前年度と同額		
平成12年度	367,122			
平成13年度	212,422			
平成14年度	210,561			
平成15年度	179,518			
平成16年度	260,947			
平成17年度	296,146			
平成18年度	283,404			
平成19年度	163,180			
平成20年度	99,094			
平成21年度	275,559			
平成22年度	194,323			
平成23年度	177,089			
平成24年度	907,040			
平成25年度	409,424			
平成26年度	775,500			
小計	4,970,780	小計		29,265,874
合		計		34,236,654

次に、不納欠損状況の明細及び前年度との比較は、次表に示すとおりである。

### 不納欠損状況の明細及び前年度比較

（単位：人・円・%）

区分	平成27年度						平成26年度		比較増減			
	平成25年度以前分		平成26年度分		現年度分		合計		人数	金額	増減額	増減率
	人数	金額	人数	金額	人数	金額	人数	金額				
水道料金	18	838,053	0	0	0	0	18	838,053	0	0	838,053	皆増

※人数は実人数である。

## (2) 負債勘定

(単位：円・%)

科 目	平成27年度	平成26年度	増 減 額	増 減 率
固 定 負 債	2,510,595,494	2,633,870,807	△ 123,275,313	△ 4.7
流 動 負 債	231,616,191	230,400,947	1,215,244	0.5
繰 延 収 益	1,104,441,938	1,128,481,559	△ 24,039,621	△ 2.1
負 債 合 計	3,846,653,623	3,992,753,313	△ 146,099,690	△ 3.7

### ア 固定負債

固定負債では、前年度と比較すると123,275千円(4.7%)減少している。  
これは、建設改良に充てた企業債の未償還残高が減少したことによるものである。

### イ 流動負債

流動負債では、前年度と比較すると1,215千円(0.5%)増加している。  
これは、未払金で2,345千円(16.6%)、その他流動負債で190千円(0.8%)減少したものの、企業債の当年度償還額で3,704千円(2.0%)、引当金で46千円(0.8%)増加したことによるものである。

### イ 繰延収益

繰延収益では、前年度と比較すると24,040千円(2.1%)減少している。  
これは、長期前受金の当年度償還額で109,618千円(5.3%)増加したものの、収益化累計額で133,658千円(14.1%)減少したことによるものである。

## (3) 資本勘定

(単位：円・%)

科 目	平成27年度	平成26年度	増 減 額	増 減 率
資 本 金	829,236,288	829,236,288	0	0.0
剰 余 金	76,350,815	69,669,747	6,681,068	9.6
資 本 合 計	905,587,103	898,906,035	6,681,068	0.7

### ア 資本金

資本金では、前年度と比較すると同額で推移している。

### イ 剰余金

剰余金では、前年度と比較すると6,681千円(0.7%)増加している。  
これは、利益剰余金が増加したことによるものである。

## 5 総括について

---

平成27年度芦別市水道事業会計決算について、各項目にわたって審査の概要及び意見を記述したが、総体的に水需要が減少する経営環境のなか、給水人口で423人、年間総有収水量で30,123 m<sup>3</sup>と減少したものの、本年度も健全経営に努力しながら、配水管布設工事等の整備を図るなど、給水能力の増強を図ることにより浄水の安定した供給に努めている。

経営成績では、収益、費用それぞれ前年度を下回っている。

収益においては、受託工事収益、その他の営業収益、雑収益で増加したものの、給水収益、一般会計からの補助金で減少したことにより、総体として前年度を8,663千円（1.7%）下回る495,450千円となっている。

一方費用においては、原水及び浄水費、資産減耗費等が増加したものの、配水及び給水費、総係費、職員給与費等で減少したことにより、総体として前年度より28,821千円（5.6%）下回る488,769千円となっている。

この結果、前年度を20,159千円（149.6%）上回る6,681千円の純利益を計上することとなった。

また、水道料金等の過年度分未収金においては、前年度対比485千円（8.9%）減少し、総額で4,971千円となっており、不納欠損額は前年度対比838千円（皆増）増加となっている。

今後においても、人口や事業所等の減少に伴い、水需要が減少する厳しい経営環境が予想されることから、経営に当たっては引き続き適正な施設の維持管理と健全経営の維持に努め、良質で安全かつ安心な給水を堅持し、住民サービスの向上に努力されることを期待するものである。